

東京センチュリー株式会社に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、このたび、東京センチュリー株式会社（代表取締役社長：馬場 高一、以下「東京センチュリー」）との間で、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（以下「本商品」、※1）のアレンジャーに就任し、実行しました。なお、本件は、みずほ銀行が組成したポジティブ・インパクトファイナンスとして過去最大の案件となります。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものであり、本商品による融資を通じてお客さまのサステナビリティ経営の高度化や企業価値向上、社会的評価の獲得に貢献することを目指しています。

東京センチュリーは、「事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献」することを経営理念に掲げる、金融・サービス企業です。また、東京センチュリーは太陽光発電事業や二国間クレジット制度(JCM)による温室効果ガス削減貢献などの脱炭素社会への貢献、リファーマビリティ（リユース・リサイクル）事業やIT 機器リースによる持続可能な資源利用への対応、働き方改革・ダイバーシティへの推進など人材力強化につながる職場環境整備に積極的に取り組み、サステナブルファイナンスを活用することで資金調達の多様化を進めています。

〈みずほ〉は、東京センチュリーのこれらのマテリアリティへの取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、「雇用」、「包括的で健全な経済」、「資源効率・安全性」、「廃棄物」、「気候」および「情報」について定性的・定量的に評価しました。各テーマの詳細については別紙をご参照ください。

また、株式会社日本格付研究所（※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関する Key Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメントを行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<シンジケーション方式タームローンの概要>

融 資 先：東京センチュリー株式会社

アレンジャー行：株式会社みずほ銀行

コ・アレンジャー行：農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、信金中央金庫

組 成 総 額：1,086億円

貸 付 人：株式会社大分銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社静岡銀行、株式会社七十七銀行、株式会社清水銀行、株式会社常陽銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、株式会社八十二銀行、株式会社福井銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行

実 行 日：2023年3月31日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

https://www.mizuho.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。











※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
気候	本社オフィスにおける電気使用による年間CO ₂ 排出量(原単位目標)(2009年度比)	2030年度: 0.041t-CO ₂ /m ² (23%削減)	 
	JCM(二国間クレジット制度)の想定GHG削減量(累計)	2025年度: 56,000t-CO ₂	
資源効率・安全性 廃棄物	リファービッシュ事業の推進	2024年度: 210,000台以上	 
雇用	年次有給休暇取得率	2022年度: 70%以上	
	男性の育児休業取得率	2022年度: 100%	
包括的で健全な経済	新卒採用に占める女性比率	2022年度: 30%以上	
	管理職に占める女性比率	2022年度: 30%以上	
情報	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定状況	2023年度: 認定の維持	 
気候	連結子会社6社の太陽光発電事業の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献状況	2024年度: 年間発電量500,000MWh以上	 
		2024年度: 同CO ₂ 削減量193,750t-CO ₂ 以上	